

【ロシア】 科学アカデミーの改革に関する法令

海外立法情報課 小泉 悠

* 科学アカデミー再編に関する連邦法と科学アカデミーを政府の直接管理下に置く大統領令とにより、国家主導による科学研究機関の再編が本格化し始めた。

1 背景と経緯

ロシア科学アカデミー（RAN）は約 500 の研究機関の集合体であり、自然科学及び社会科学の分野における基礎研究の中心的存在と位置づけられる。本部はモスクワに所在し、アカデミーに所属する研究員の総数は約 5 万 5000 人である。科学アカデミーは教育科学省の傘下であるが、アカデミー総裁は会員の互選によって選出される。

主な科学アカデミー構成機関としては、ステクロフ数学研究所、ブドケル核物理研究所、宇宙科学研究所、世界経済国際関係研究所、東洋学研究所、哲学研究所、心理学研究所、考古学研究所などが存在する。国立天文台、国立植物園なども科学アカデミーの管轄である。以上は科学アカデミー本部に所属する研究機関であるが、地方には支部も設置されている。全国に 14 か所存在する地方支部は自然科学及び社会問題の基礎研究機関によって構成され、全国 15 か所に設置された地域学術センターは主として経済及び文化に関係する研究機関によって構成されるのが特徴である（注 1）。

ただし、すべての研究機関が科学アカデミーの傘下であるわけではなく、ソ連で初めて原子炉と原子爆弾を開発したことで有名なクルチャトフ研究所のように、「国家学術センター」として独立した国立研究機関も存在する。また、農業関係の研究機関は農業アカデミー、医学関係の研究機関は医学アカデミーに所属する。

以上のような科学アカデミーの機構が肥大化しすぎているとの批判や、科学アカデミーとは別に農業や医学のアカデミーが存在することは非効率であるとの批判は 2012 年頃から見られるようになった。さらにロシアは電子工学やナノテクなどの最先端科学で主要国に立ち遅れており、科学研究体制の抜本的見直しが必要であるとの意見も強まってきた。

そこで 2013 年 6 月、教育科学省は科学アカデミーの改革を発表し、7 月には科学アカデミー改革法案が下院に提出された。第 1 読会に提出された法案では、科学アカデミーは連邦予算によって運営される機関であるとの規定が削除される一方、その総裁はロシア連邦政府によって任命されると規定されていた。さらに法案には、科学アカデミーは連邦法の手続に従って「再編又は廃止」される可能性がある」と明記されていた。これに対して科学アカデミー側は、研究者の解雇や科学アカデミー自体の廃止のおそれがあること、研究機関としての独立性が失われることなどを理由として法案に反対の姿勢を示した。また、9 月にはイギリスの科学雑誌『ネイチャー』がロシア科学アカデミーの改革に反対するよう呼びかける意見記事を掲載するなど、この問題は国

際的にも波紋を呼んだ（注 2）。

このため、政府側は下院の第 2 読会で法案を大幅に修正し、同法案は 2013 年 9 月 27 日に連邦法第 253 号「ロシア連邦科学アカデミー及び国家科学アカデミーの組織再編並びに個別のロシア連邦法の改正について」（以下、「科学アカデミー再編法」という。）（注 3）として成立・施行されたほか、同日、プーチン大統領は大統領令第 735 号「連邦科学機構庁について」を発出した（注 4）。

2 科学アカデミー再編の概要

科学アカデミー再編法第 2 条第 1 項では、科学アカデミーは連邦予算で運営される機関（государственное бюджетное учреждение）と規定され、今後とも連邦政府の公的機関として存続することとなった。また、第 1 読会で提出された原案において問題視された科学アカデミーの「再編又は廃止」という条項については「廃止」の文言が削除され（第 5 条）、さらに科学アカデミーの活動期間には制限を設けないとの条項が追加された（第 2 条第 9 項）。総裁の選出は、従来どおり、アカデミー会員の互選による旨が規定されている（第 11 条第 9 項）。

一方、科学アカデミー再編法では、科学アカデミーが保有する土地などの資産管理をロシア連邦政府が行うとの規定が新たに導入された（第 2 条第 2 項）。科学アカデミーはこれまで連邦予算の不足分を不動産業（研究機関の一部を店舗・事務所としての賃貸など）で補てんしていたが、今後は連邦予算の増額と引換えにこのような不動産業は営めなくなる。また、こうした資産管理業務を行うため、前述の大統領令第 735 号によって連邦科学機構庁が設立されることとなった。同庁の長官はロシア連邦大統領の同意の下に国家公務員として任命される。ただし、科学アカデミー本部は予算を傘下の研究所や支部に配分する権限を依然として有しており（第 4 条第 2 項）、組織内部における財政運営の独立性は保たれた。

さらに科学アカデミー再編法は、これまで別個の組織であった農業アカデミーと医学アカデミーを科学アカデミーに統合すると規定している（第 18 条）。統合は、科学アカデミー再編法の施行と同時に実施される。

注（インターネット情報は 2013 年 10 月 22 日現在である。）

- (1) ロシア科学アカデミー公式サイトによる。*Структура Российской академии наук*. <<http://www.ras.ru/sciencestructure.aspx>>
- (2) “Vote seals fate of Russian Academy of Sciences,” *Nature*. 19.9.2013. <<http://www.nature.com/news/vote-seals-fate-of-russian-academy-of-sciences-1.13785>>
- (3) Федеральный законот 27 сентября 2013 г. N 253-ФЗ. *О Российской академии наук, реорганизации государственных академий наук и внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации*. <<http://www.rg.ru/2013/09/27/ran-site-dok.html>>
- (4) Указ Президента РФ от 27.09.2013 N 735. *О федеральном агентстве научных организаций*. <<http://www.rg.ru/2013/09/27/fano-site-dok.html>>